



平成25年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年10月30日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社大塚商会
コード番号 4768 URL <http://www.otsuka-shokai.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大塚 裕司
問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員 (氏名) 若松 康博 (TEL) 03-3264-7111
経営管理本部長
四半期報告書提出予定日 平成25年11月12日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期第3四半期の連結業績 (平成25年1月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期第3四半期	413,906	7.7	24,519	16.6	23,877	9.7	14,392	15.8
24年12月期第3四半期	384,191	6.8	21,029	21.5	21,761	21.3	12,431	26.0

(注) 包括利益 25年12月期第3四半期 16,279百万円(27.8%) 24年12月期第3四半期 12,738百万円(29.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期第3四半期	455.44	—
24年12月期第3四半期	393.40	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年12月期第3四半期	262,352	139,187	52.7
24年12月期	253,158	129,268	50.7

(参考) 自己資本 25年12月期第3四半期 138,313百万円 24年12月期 128,471百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年12月期	—	0.00	—	200.00	200.00
25年12月期	—	0.00	—	—	—
25年12月期(予想)	—	—	—	205.00	205.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年12月期の連結業績予想 (平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	536,000	3.9	30,500	8.0	31,000	6.6	18,090	11.1	572.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年12月期3Q	31,667,020株	24年12月期	31,667,020株
② 期末自己株式数	25年12月期3Q	66,093株	24年12月期	65,994株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年12月期3Q	31,600,978株	24年12月期3Q	31,601,114株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(6) セグメント情報等	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(平成25年1月1日～平成25年9月30日)におけるわが国経済は、各種政策が徐々に効果を現し景気は緩やかに回復してきました。

このような経済状況にあつて国内企業のIT投資は、Windows XPのサポート終了に向けた買い換えや節電対策、BCP(事業継続計画)構築、タブレット等のモバイル端末の活用などの需要があり底堅く推移しました。

以上のような環境において当社グループは、「お客様の目線で信頼に応え、ITでオフィスを元気にする」を平成25年度のスローガンに掲げお客様との接点を強化し、具体的なIT活用術やソリューションの提案、コスト削減や生産性向上による競争力強化に繋がるシステム提案、節電対策に有効な提案を積極的に行いました。また魅力あるオフィスサプライ商品の品揃え、企業活動の生産性向上や負荷軽減を支援する保守サービスメニューの開発など、ストックビジネスの強化を図りました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は4,139億6百万円(前年同期比7.7%増)となりました。営業利益は、増収に伴う売上総利益の増加と販売費及び一般管理費のコントロールにより245億19百万円(前年同期比16.6%増)となりました。経常利益と四半期純利益は、第1四半期に連結子会社において貸倒引当金繰入額が発生し営業外費用10億66百万円を計上しましたが、経常利益238億77百万円(前年同期比9.7%増)、四半期純利益143億92百万円(前年同期比15.8%増)となりました。

(システムインテグレーション事業)

コンサルティングからシステム設計・開発、搬入設置工事、ネットワーク構築まで最適なシステムを提供するシステムインテグレーション事業では、IT投資に積極的な企業の需要やWindows XPサポート終了に向けた買い換え需要、節電対策需要を掴み、パソコンや複写機等の販売台数を伸ばし、売上高は2,416億66百万円(前年同期比11.3%増)となりました。

(サービス&サポート事業)

サプライ供給、ハード&ソフト保守、テレフォンサポート、アウトソーシングサービス等により導入システムや企業活動をトータルにサポートするサービス&サポート事業では、オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる(*1)」と保守等を前年同期比増とし、売上高は1,717億55百万円(前年同期比3.1%増)となりました。

(その他)

その他の事業では、売上高は4億84百万円(前年同期比2.0%減)となりました。

*1 たのめーる=MRO(Maintenance Repair and Operation: 消耗品・補修用品など、企業内で日常的に使用されるサプライ用品のこと)事業の中核を担う事業ブランド。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(総資産、負債及び純資産の状況)

総資産は「現金及び預金」の増加等により、前連結会計年度末と比べて91億93百万円増加し、2,623億52百万円となりました。

負債は「未払法人税等」の減少等により、前連結会計年度末と比べて7億25百万円減少し、1,231億64百万円となりました。

純資産は「利益剰余金」の増加等により、前連結会計年度末と比べて99億19百万円増加し、1,391億87百万円となりました。

この結果、自己資本比率は52.7%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて70億94百万円増加し、752億8百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動から得られた資金は167億50百万円となり、前第3四半期連結累計期間に比べ53億5百万円減少いたしました。これは主に、「税金等調整前四半期純利益」が増加したものの、「たな卸資産の増加額」が大きくなったことに加え、「法人税等の支払額」が増加したことによるものです。

投資活動に使用した資金は32億46百万円となり、前第3四半期連結累計期間に比べ3億10百万円減少いたしました。これは主に、「投資有価証券の取得による支出」が減少したことによるものです。

財務活動に使用した資金は64億9百万円となり、前第3四半期連結累計期間に比べ13億70百万円増加いたしました。これは主に、「配当金の支払額」が増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年12月期(平成25年1月1日～平成25年12月31日)の業績予想

今後、海外景気の下振れにより国内景気が下押しされるリスクはあるものの、復興需要の他、政府による経済対策の効果、輸出の持ち直し、投資の増加などが見込まれ、引き続き国内景気は回復に向かっていることが期待されます。

このような経済環境のもとで、国内企業はWindows XPのサポート終了に向けた買い換えやタブレット等のモバイル端末の活用、節電対応と省電力機器の導入、データセンター利用などによるコスト削減や生産性向上が必要とされています。そのため、企業のIT投資は引き続き底堅く推移するものと予想されます。

このような経済状況や企業のIT投資動向に対する見通しを前提として、当社グループは地域密着型運営体制のさらなる強化のもと、お客様との接点を強化してワンストップソリューション、ワンストップサポートに磨きをかけ、複数の製品やサービスを組み合わせたパック商材を整備・拡充し、生産性向上、投資対効果、電力使用量削減効果の高いシステム提案を積極的に行い、当社グループの持つ総合力を今まで以上に発揮していきます。そして魅力あるオフィスサプライ商品の品揃え、企業活動の生産性向上や負荷軽減を支援する保守サービスメニューの開発など、ストックビジネスを強化し、お客様と安定的かつ長期的な取引関係を構築し収益基盤の充実に努めます。また、営業活動やサポート活動の継続的な改善により、いっそうの生産性向上を図っていきます。

(システムインテグレーション事業)

システムインテグレーション事業では、企業のIT投資動向やIT活用ニーズを見極めながら、複写機、コンピュータ、FAX、電話機、回線等を組み合わせた複合システム提案や総合提案をさらに推進します。また、Windows XPのサポート終了に対するお客様の認識を喚起し買い換え需要に繋げていきます。

(サービス&サポート事業)

サービス&サポート事業では、オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」において、商材の拡充、プライベートブランド商品「TANOSEE」の充実等を図ります。また、サポート事業「たよれーる(*2)」において、システムインテグレーション事業での成果を保守等のサービス契約増に繋げ、併せてハードウェアに依存しない新しいサービスを増やします。

*2 たよれーる=お客様の情報システムや企業活動全般をサポートする事業ブランド。

通期の連結業績予想は以下の通りです。

売上高5,360億円(前年同期比3.9%増)、営業利益305億円(前年同期比8.0%増)、経常利益310億円(前年同期比6.6%増)、当期純利益180億90百万円(前年同期比11.1%増)。

セグメント別の売上高では、システムインテグレーション事業が3,009億60百万円(前年同期比3.8%増)、サービス&サポート事業が2,344億円(前年同期比4.0%増)、その他の事業が6億40百万円(前年同期比1.2%増)。

平成25年2月1日に発表した連結業績予想に変更はありません。

(注) 本決算短信の中で記述しております通期の業績見通しなど将来についての事項は、予測しえない経済状況の変化等さまざまな要因があるため、その結果について当社グループが保証するものではありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	61,519	68,346
受取手形及び売掛金	86,983	83,730
有価証券	5,000	5,000
商品	14,298	18,040
仕掛品	1,271	969
原材料及び貯蔵品	924	777
その他	19,236	20,188
貸倒引当金	△300	△225
流動資産合計	188,934	196,826
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	25,065	24,205
その他（純額）	20,398	20,367
有形固定資産合計	45,464	44,572
無形固定資産	4,980	5,246
投資その他の資産		
投資有価証券	6,021	8,674
その他	9,481	9,735
貸倒引当金	△1,723	△2,703
投資その他の資産合計	13,779	15,706
固定資産合計	64,223	65,525
資産合計	253,158	262,352

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	76,978	60,883
電子記録債務	—	15,710
短期借入金	7,150	7,100
未払法人税等	7,846	3,458
賞与引当金	2,858	8,045
その他	23,849	22,397
流動負債合計	118,682	117,595
固定負債		
退職給付引当金	2,146	2,255
役員退職慰労引当金	522	516
資産除去債務	230	232
その他	2,308	2,564
固定負債合計	5,207	5,568
負債合計	123,890	123,164
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,374	10,374
資本剰余金	16,254	16,254
利益剰余金	115,688	123,760
自己株式	△126	△127
株主資本合計	142,191	150,262
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	678	2,392
土地再評価差額金	△14,304	△14,304
為替換算調整勘定	△93	△37
その他の包括利益累計額合計	△13,719	△11,949
少数株主持分	796	874
純資産合計	129,268	139,187
負債純資産合計	253,158	262,352

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
売上高	384,191	413,906
売上原価	298,618	322,731
売上総利益	85,572	91,174
販売費及び一般管理費	64,543	66,654
営業利益	21,029	24,519
営業外収益		
受取利息	40	39
受取配当金	44	42
受取家賃	175	175
持分法による投資利益	306	—
その他	222	244
営業外収益合計	789	501
営業外費用		
支払利息	55	49
貸倒引当金繰入額	—	1,066
持分法による投資損失	—	23
その他	1	4
営業外費用合計	56	1,143
経常利益	21,761	23,877
特別利益		
投資有価証券売却益	1	105
関係会社株式売却益	37	0
受取補償金	112	32
特別利益合計	151	138
特別損失		
固定資産除却損	163	30
貸倒引当金繰入額	247	96
その他	26	21
特別損失合計	436	148
税金等調整前四半期純利益	21,475	23,867
法人税等	8,940	9,359
少数株主損益調整前四半期純利益	12,535	14,508
少数株主利益	103	115
四半期純利益	12,431	14,392

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	12,535	14,508
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	187	1,710
持分法適用会社に対する持分相当額	15	61
その他の包括利益合計	203	1,771
四半期包括利益	12,738	16,279
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,634	16,162
少数株主に係る四半期包括利益	104	116

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	21,475	23,867
減価償却費	4,298	3,994
貸倒引当金の増減額(△は減少)	264	904
受取利息及び受取配当金	△85	△81
支払利息	55	49
持分法による投資損益(△は益)	△306	23
投資有価証券売却損益(△は益)	△1	△105
関係会社株式売却損益(△は益)	△36	△0
受取補償金	△112	△32
固定資産除却損	163	30
売上債権の増減額(△は増加)	2,984	3,441
たな卸資産の増減額(△は増加)	355	△3,292
仕入債務の増減額(△は減少)	△703	△384
その他	3,416	1,838
小計	31,767	30,252
利息及び配当金の受取額	126	129
利息の支払額	△42	△38
補償金の受取額	112	32
法人税等の支払額	△9,907	△13,625
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,056	16,750
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,311	△1,149
ソフトウェアの取得による支出	△1,902	△2,264
投資有価証券の取得による支出	△1,074	△62
投資有価証券の売却による収入	3	120
関係会社株式の売却による収入	615	9
長期貸付けによる支出	△194	△218
長期貸付金の回収による収入	35	24
その他	273	293
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,556	△3,246
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△4,896	△6,319
その他	△142	△90
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,039	△6,409
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	13,460	7,094
現金及び現金同等物の期首残高	52,320	68,113
現金及び現金同等物の四半期末残高	65,780	75,208

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	システム インテグ レーション 事業	サービス & サポート 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	217,050	166,647	383,698	493	384,191	—	384,191
セグメント間の内部売上高 又は振替高	100	381	482	1,766	2,249	△2,249	—
計	217,151	167,029	384,180	2,260	386,440	△2,249	384,191
セグメント利益	19,977	6,606	26,583	75	26,659	△5,630	21,029

- (注) 1. その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル保守管理、自動車整備、保険、DM、情報管理等の事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額は、主として報告セグメントに配分していない親会社の一般管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	システム インテグ レーション 事業	サービス & サポート 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	241,666	171,755	413,421	484	413,906	—	413,906
セグメント間の内部売上高 又は振替高	46	369	415	1,148	1,564	△1,564	—
計	241,712	172,125	413,837	1,632	415,470	△1,564	413,906
セグメント利益	22,961	7,455	30,417	46	30,463	△5,944	24,519

- (注) 1. その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル保守管理、自動車整備、保険等の事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額は、主として報告セグメントに配分していない親会社の一般管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、これによる各セグメント利益に与える影響は軽微であります。